

◎おもな出来事

・経済指標：米国では、新規失業保険申請件数が市場予想を下回り1973年以来の低水準となった。ユーロ圏では、4月の総合PMIが概ね前月なみの水準となった。ドイツでは4月のZEW景況感指数が2カ月連続で前月から改善した。中国では多くの主要都市で3月の住宅価格が前月から上昇したことが明らかになった。・中央銀行：ECBは量的緩和政策の一環で6月から開始する社債購入の詳細を明らかにした。日銀総裁は、一部に指摘されている現行の金融政策の限界を否定した。また、いわゆる「ヘリコプター・マネー政策」については金融政策と財政政策を一体的に行うこととの認識を示し、現行の法的枠組みとの矛盾を指摘するとともに全く検討していないと述べた。メキシコ中央銀行総裁は自国通貨は過小評価されており上昇余地があるとの見方を示した。

✓外国為替相場の動き

原油価格の上昇を受けて投資家のリスク回避姿勢が後退する中、週末には日銀が貸出支援基金を通じて金融機関に対し貸出金利をマイナスにすると一部の報道もあり、主要国および新興国通貨は日本・円に対して上昇。産油国通貨とされるカナダ・ドルやメキシコ・ペソは上昇幅を拡大

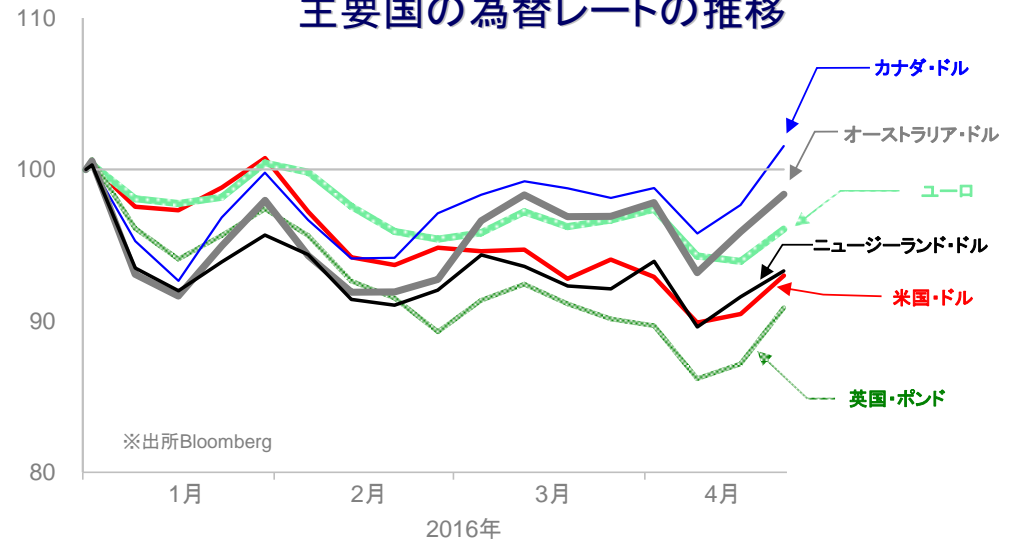
- 英国・ポンドは世論調査でEU残留支持がやや優勢との報道を受けて、南アフリカ・ランドは主要輸出産品のプラチナ価格上昇などもあり、上昇幅を拡大
- ブラジル中央銀行はこのところの通貨高に対し、自国通貨安誘導を実施。ブラジル・レアルは米国・ドルに対して下落

✓外国為替市場

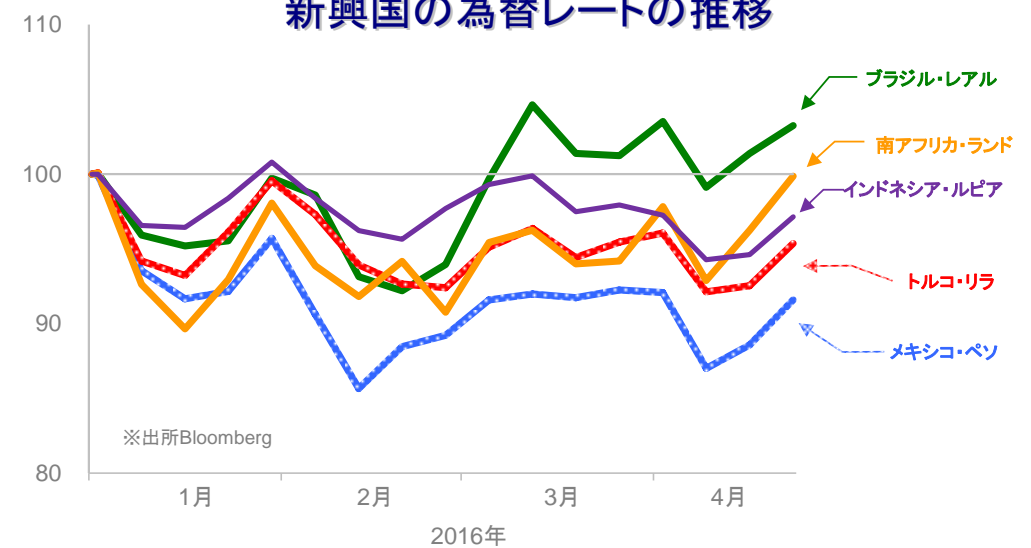
	通貨	4月22日	前回基準日	騰落率
		祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載		
主要国	米国・ドル	111.79	108.76	+2.79%
	ユーロ	125.50	122.72	+2.27%
	英国・ポンド	161.00	154.43	+4.25%
	カナダ・ドル	88.22	84.83	+3.99%
	オーストラリア・ドル	86.17	84.01	+2.57%
	ニュージーランド・ドル	76.60	75.20	+1.86%
新興国	ブラジル・レアル	31.348	30.787	+1.82%
	メキシコ・ペソ	6.401	6.192	+3.39%
	トルコ・リラ	39.258	38.099	+3.04%
	南アフリカ・ランド	7.758	7.478	+3.75%
	インドネシア・ルピア※	0.847	0.825	+2.67%
	中国・人民元	17.149	16.807	+2.03%

※100外貨あたりの対円レートを表示

主要国の為替レートの推移



新興国の為替レートの推移



※各為替レートの2015年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

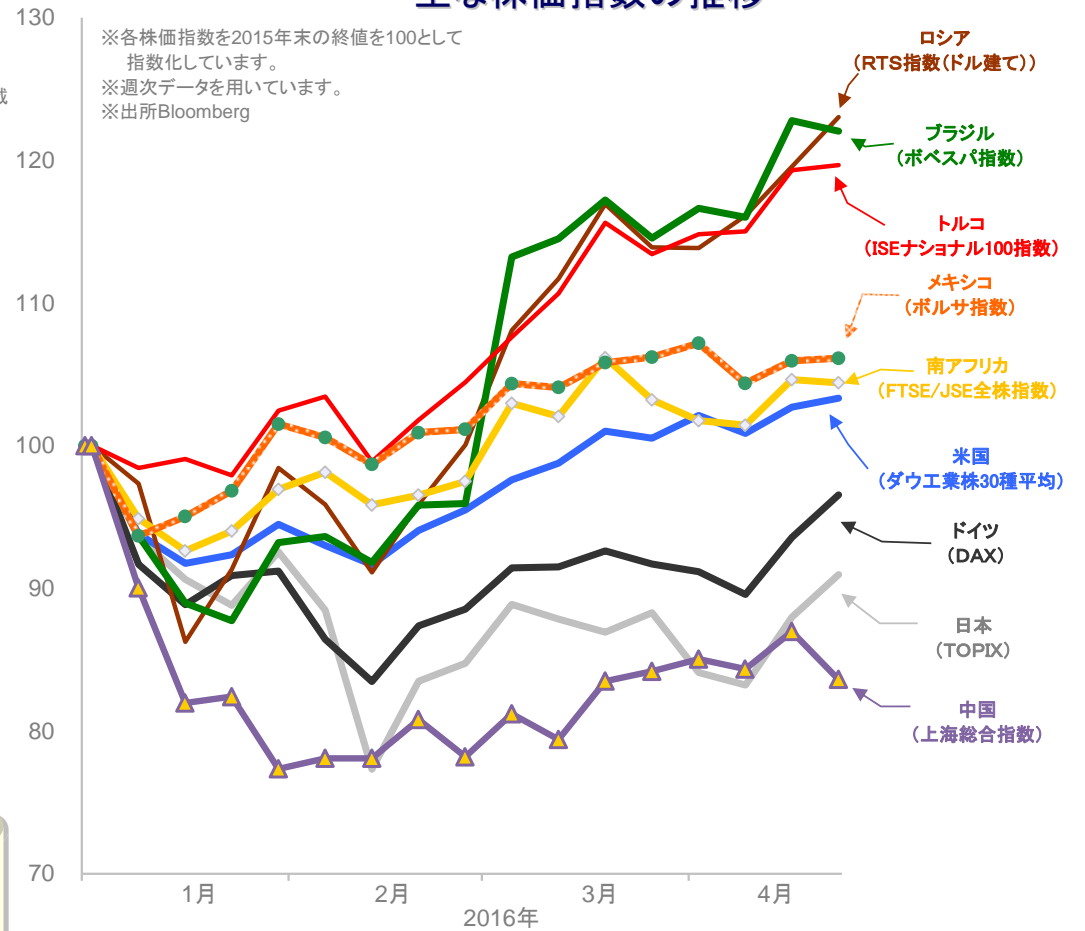
2016年4月25日

株式市場

国	株価指数	2015年末比	
		騰落率(※)	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載			
日本	日経平均株価	4.30%	-7.68%
	東証株価指数(TOPIX)	3.39%	-9.04%
	JASDAQ INDEX	1.18%	-4.35%
米国	ダウ工業株30種平均	0.59%	3.32%
	S&P500	0.52%	2.33%
北米	ナスダック総合株価指数	-0.65%	-2.02%
	カナダ S&Pトント総合指数	1.74%	6.64%
主要国	英国 FTSE100	-0.53%	1.09%
	ドイツ DAX	3.20%	-3.44%
	フランス CAC40	1.66%	-1.45%
	イタリア FTSE MIB	2.35%	-12.75%
	オーストラリア S&P/ASX200指数	1.53%	-1.12%
	中国 上海総合指数	-3.86%	-16.39%
	韓国 韓国総合株価指数	0.04%	2.76%
新興国	香港 ハンセン指数	0.71%	-2.04%
	台湾 台湾加権指数	-1.89%	2.37%
	インド S&P BSE SENSEX	0.82%	-1.07%
	ロシア RTS指数(ドル建て)	2.91%	23.04%
	トルコ イスタンブール100種指数	0.30%	19.66%
	ブラジル ボベスバ指数	-0.60%	22.05%
	メキシコ ボルサ指数(IPC)	0.17%	6.13%
南アフリカ FTSE/JSE 全株指数	-0.21%	4.40%	

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

マーケットの動き

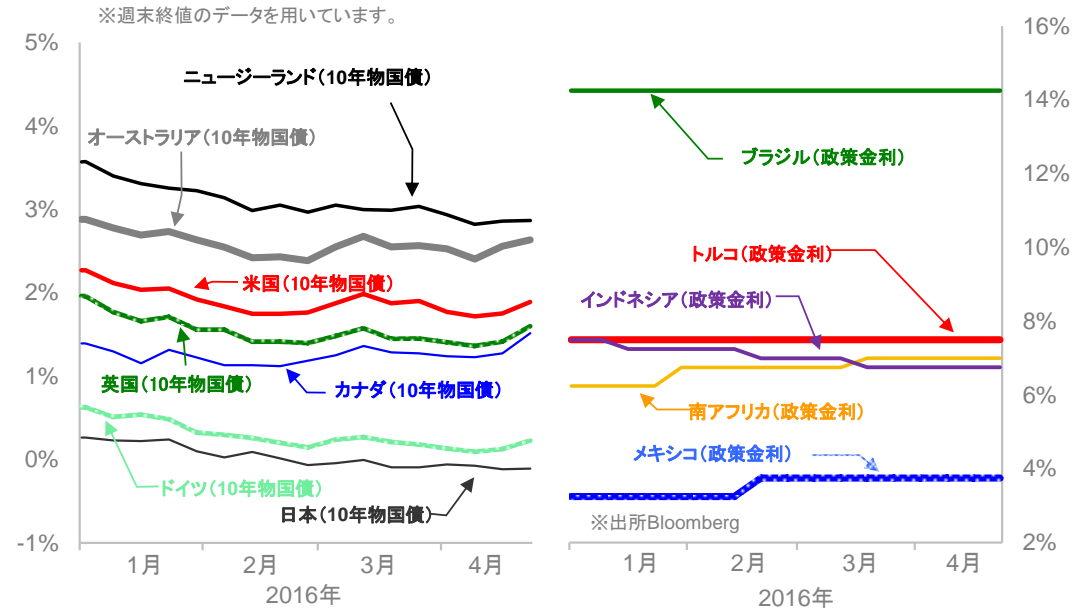
- 世界の株式相場は、原油価格の上昇を受けて投資家のリスク回避姿勢が後退し、概ね上昇
- 週末の日本では、日銀のマイナス金利政策を巡る報道から、金融関連株が上昇
- 週末の米国では、大手ソフトウェア会社の決算内容が市場予想を下回ったことなどから、IT関連銘柄の比率が比較的高いナスダック総合指数は下落
- ドイツのフォルクスワーゲンは、排ガス不正問題に関連した損害賠償について米国政府当局と基本合意した。同社の株価は週半ばにかけて堅調に推移
- 中国では、不動産価格の上昇抑制策が打ち出されるとの警戒感から下落

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

金利

国	4月22日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	-0.110%	-0.115%	+0.005%
米国	1.889%	1.753%	+0.136%
ドイツ	0.231%	0.127%	+0.104%
英国	1.600%	1.414%	+0.186%
カナダ	1.516%	1.272%	+0.244%
オーストラリア	2.633%	2.557%	+0.076%
ニュージーランド	2.866%	2.858%	+0.008%
新興国			
ブラジル	14.25%	14.25%	±0.00%
メキシコ	3.75%	3.75%	±0.00%
トルコ	7.50%	7.50%	±0.00%
南アフリカ	7.00%	7.00%	±0.00%
インドネシア	6.75%	6.75%	±0.00%

主要国および新興国の金利の推移



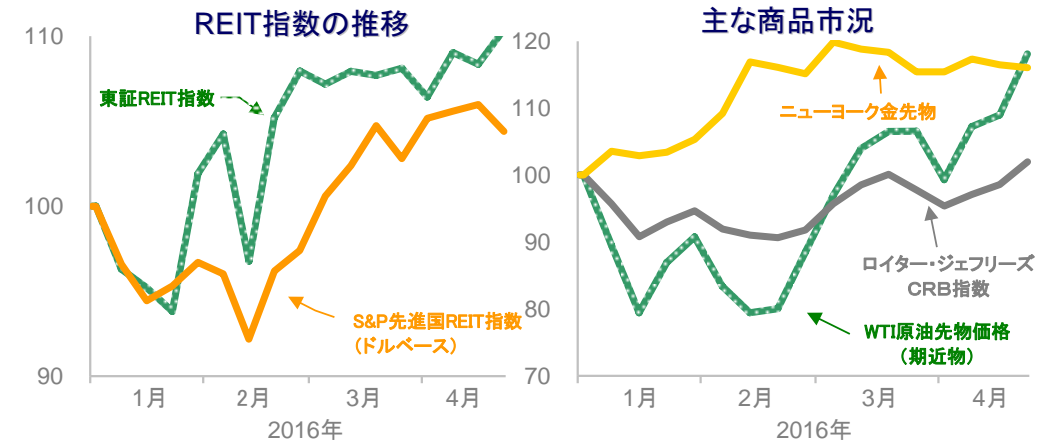
REIT、商品市況

	4月22日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1929.16	1893.49	+1.88%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	258.69	262.64	-1.50%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	43.73	41.71	+4.84%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	179.65	173.64	+3.47%
ニューヨーク金先物(6月限月)	1230.00	1234.60	-0.37%

※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

マーケットの動き

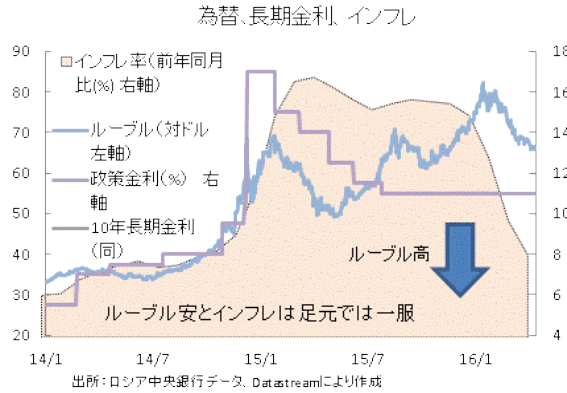
- 主要国の長期金利は、米国では新規失業保険申請件数の減少を受けて上昇
- カナダでは、3月の消費者物価指数が市場予想を上回ったことから上昇幅を拡大
- ECBは現行の金融政策の継続を決定。トルコでは3本の政策金利のうち上限とされる翌日物貸出金利の引き下げが決定され、中心とされる1週間物レポ金利(上記政策金利)は据え置かれた。インドネシアでは主要政策金利を据え置き、8月に移行予定の新たな政策金利の7日物リバースレポ金利が5.5%に設定された
- 原油価格は、クウェートにおける石油労働者ストの影響から石油生産量が大幅に減少したことを受けて大幅に上昇



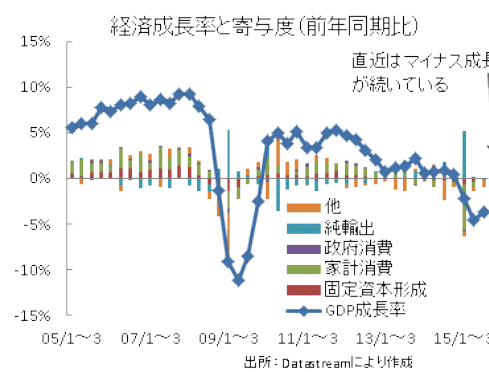
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ ロシア/為替レートの落ち着きと経済の現状

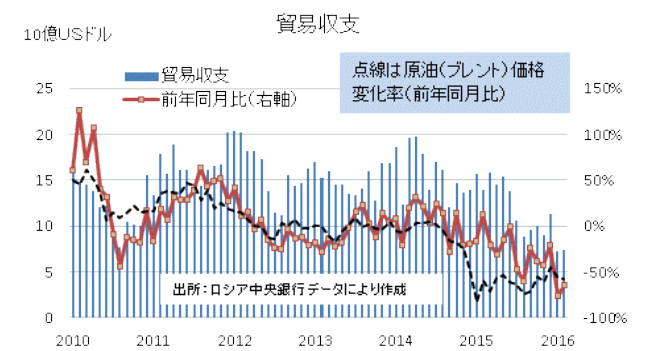
図表1



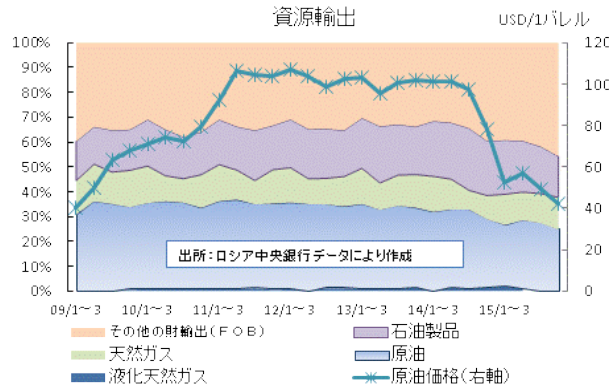
図表2



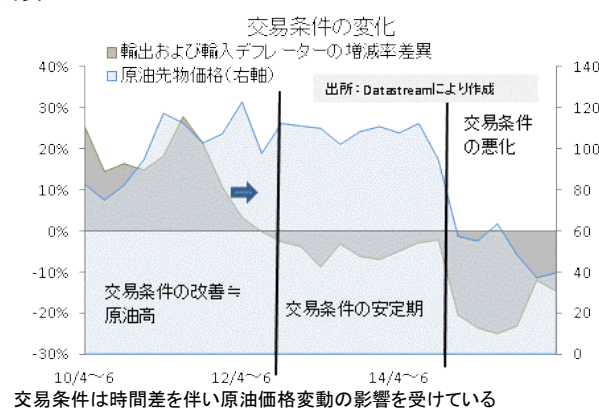
図表3



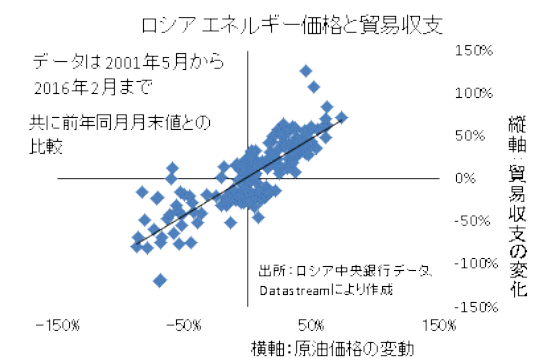
図表4



図表5



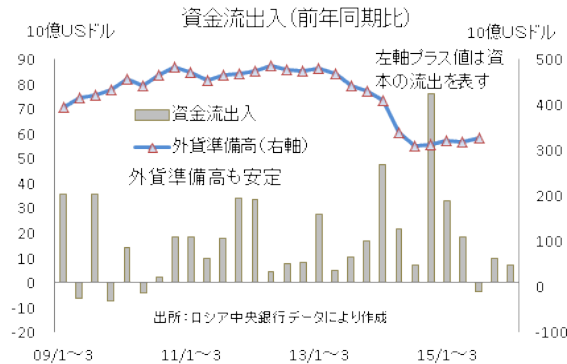
図表6



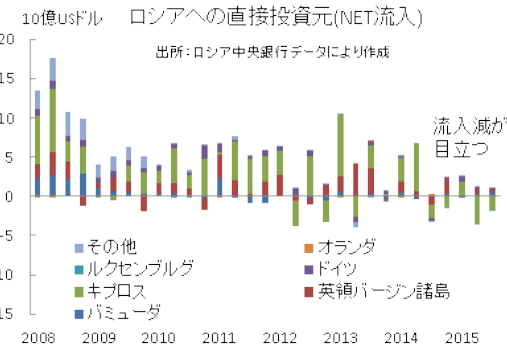
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ ロシア/為替レートの落ち着きと経済の現状

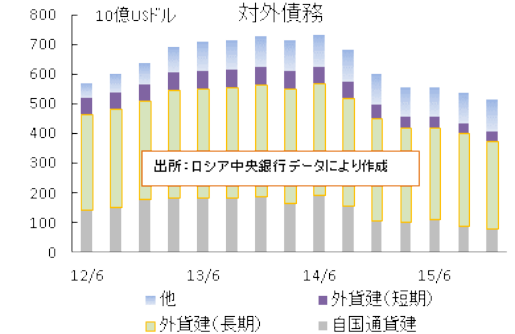
図表7



図表8



図表9



図表10

企業名	業種	GDP比	上位100社中のシェア
ガスプロム	ガス・パイプラインシステム	4.6%	18.8%
ロスネフチ	石油製品メーカー	4.1%	16.8%
スベルバンク	商業銀行	3.2%	13.3%
ルクオイル	石油・ガス探鉱、生産、精製	3.0%	12.2%
ノバテック	天然ガスと液体炭化水素の探査	2.3%	9.3%
ブリスクニッケル	金属会社、ニッケル、パラジウム、プラチナ、銅等の掘削生産	1.8%	7.4%
スルグトネフガス	石油会社、西シベリアで探査・生産、輸送を行う	1.6%	6.5%
マグニト	食品小売会社	1.2%	4.8%
VTB銀行	リテール向け及び投資銀行	1.2%	4.8%
ポリウスゴールド	金の開発および生産	1.0%	4.2%

【概観】

現在のルーブル相場は対ドルで今年1月に付けた安値から反発している。原油価格が反発していることが背景にあると考えられる。政策金利は為替相場の落ち着きもあり据え置きが続いている。ただ、インフレについては通貨の大幅な下落が始まった2014年後半の上昇率まで低下したが、経済制裁の影響が残ることから物価水準そのものの高止まりは解消されていない(図表1)。景気は低迷しており、直近4四半期の成長率はマイナスとなっている。直近では変化がみられたが、縮小幅は僅かにとどまっている(図表2)。貿易面では原油、エネルギー価格の下落・低迷が続いており、収支は改善されていない。資源輸出額は価格効果から減額が続いている。ロシア経済のエネルギー依存度の高さ(2014年の輸出全体に占める鉱物製品等の割合約70%、JETRO HPより)は変わらず、貿易量全体の縮小要因となっている(図表3)。統計からもエネルギー価格は輸出を通じて為替レートに影響を及ぼしていることが顕著にみられる(図表6)。さらには交易条件が原油価格に連動していることから、タイムラグを伴い国民経済に影響を与えていることになる。ロシアでは時価総額上位10社のGDP比は約23%になる。日本では直近の数値で約19%程度だが、ロシアではうち7社が資源・エネルギー企業で、残り3社のうち2社が銀行である。ガスプロムやロスネフチのような巨大国有企業もあり寡占経済体制が顕著にみられる。近年、直接投資の流入額が減少しているが、一方で対外債務も減少している。足元ではエネルギー価格の下落が収まっていること、国際収支は悪化しても輸出超であることなどから対外支払い能力の極端な悪化はみられない。資本の動きも一時期と比べると安定し外貨準備高の減少も止まっている。しかし、流出は続いている(図表5)。

【今後について】

エネルギー関連の投資が減少すれば経済成長率の低迷が続くことが予想される。流入直接投資の多くはキプロス、ルクセンブルク、英領バージンアイランドなどを経由した投資ファンドが多いとみられる。エネルギー価格の低迷が長期化しているが産業構造の調整・改革が短期間で起きることは考えにくい。前大統領だったメドベージェフ政権時代にロシア版シリコンバレー構想の元、産業集積を計画したが輸出品目の変化はあまりなく、目立った進展はみられていない。現政権は国策として石油、ガス企業の国有化を推進し集約を図るなど、エネルギー重視政策をとってきた。国有企業の存在やロシア新興財閥と政権との微妙な関係もみられることから産業構造の転換は容易ではないと思われる。ロシアはシリア問題への介入で外交面では真価を発揮したと思われるが経済の立て直しには時間が必要とみられる。当面ロシア経済をみる上で7月に期限を迎えるEUの対ロシア経済制裁や緩和に向かいつつある米国の態度が原油価格とともに注目される。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。